

平成 16 年 8 月 4 日

物流連ニュースリリース

第 4 回 首都圏西側地域における物流拠点の整備に関する検討委員会を開催

(社)日本物流団体連合会(物流連)は、平成16年7月26日(月)15:00から東海大学校友会館において第4回首都圏西側地域における物流拠点の整備に関する検討委員会(委員長:(社)日本倉庫協会理事長 茅野 泰幸氏)を開催いたしました。

第4回委員会の主な内容は以下のとおりです。

首都圏西側地域における物流動向把握のための調査継続

平成13年8月に都市再生本部にて決定された「都市再生プロジェクト」において、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)を含む首都圏3環状道路の整備促進、特に、圏央道西側区間等についてはその整備を積極的に推進し、平成19年度までの暫定的な環状機能の確保が位置付けられています。

上記の状況を踏まえて、当委員会では、昨年度圏央道西側地域における物流の影響について、主にトラック事業者、倉庫事業者を対象にアンケート調査、ヒアリング調査を行いました。

その結果、各事業者とも昨今の厳しい経営環境の中では、独自の積極的な物流拠点進出意欲は低く、確実な荷主の存在がないと進出が困難なことが判明しました。

また、同地域の消費地としての傾向が強まると共に、消費財関係の荷主の動向も大きな要素となることが判明しました。(詳細昨年度当委員会調査報告書参照)

そこで、今年度は下記要領により引続きアンケート調査、ヒアリング調査を行うこととしました。

対象

荷主企業等(GMS、量販店、ホームセンター等) 約300社

消費関連を中心とした荷主企業に対し、首都圏西側地域における物流の現状、圏央道整備による物流への影響

特積み事業者等(東京都、神奈川県、埼玉県に進出している特積み事業者) 約200社

首都圏西側地域への集配等を含めた輸送およびトラックターミナル利用の現状、ならびに統廃合の意向、また、圏央道整備による物流への影響

実施時期 平成16年9月から10月

調査結果検討 平成16年11月頃

以上
(連絡先)担当 千葉
03-3593-0139